

社会

社会貢献活動

当社グループは、社会のインフラ整備・生活基盤を担う企業としての役割と責任を果たし、地域とともに歩む企業市民として、地域社会の活性化への取り組みを通じて、安全で安心な暮らしができる社会づくりに努めています。

事例①

現場見学会

2024年7月に、横河ブリッジが受注した「東京外かく環状道路大泉ジャンクションCランプ第一橋（鋼上部工）工事」にて現場見学会を開催しました。土木環境工学を専攻している大学生約55名が参加され、架設現場の概況等を説明した上で、実際に架設した橋桁に上る体験をしていただきました。学業の一助として橋梁の理解を深めるとともに、架設現場の魅力を存分に伝えられる場となりました。

当社の事業に関心を持っていただける機会を提供し続けることで、未来の橋づくりを担う皆様を支援しながら、当社と土木業界全体の成長を目指していきます。



現場見学会の様子

事例②

大阪府堺市へ「サバイバルパン」を寄贈

2024年8月に、大阪府堺市が主催するフードロス削減と子どもの応援を目的とした「夏休み！フードロス削減＆子ども応援フードドライブ」に参加しました。フードドライブとは、余った食品を必要とする方に寄付する取り組みのことです。この取り組みは、食品ロスを削減することにより環境負荷を低減し、貧困問題の解決に寄与し、地域のつながりを強化する効果があります。

このたび、横河ブリッジの大阪工場の防災備蓄品である「サバイバルパン」3,360個を寄贈しました。寄贈した食品は、堺市が実施する子育て家庭の生活相談や子育て相談、ひとり親家庭への支援など、様々な場面で活用されます。この取り組みは、堺市のウェブサイトでも紹介されました。

今後も地域の方々の支援に貢献し、多くの方がよりよい未来を築けるような活動を続けていきます。



寄贈した食品

事例③

「富士山河口湖ピアノフェスティバル2024」に参加しました

富士山の麓にある河口湖ステラシアターにて、2024年9月20日～23日に「富士山河口湖ピアノフェスティバル2024」が開催されました。世界的なピアニスト辻井伸行さんの演奏をはじめ多様な音楽に触れられるイベントとなっており、当社はシアターの可動式屋根を施工したご縁で、2021年度より開催を応援しています。

今年は、当社グループの社員30名ほどがボランティアスタッフとしてイベントに参加しました。地元のスタッフの方とコミュニケーションをとりながら、配布物の準備や会場の片付け、お客様のご案内といった運営サポートを行い、地元の方々と親睦を深める機会となりました。

4日にわたる公演は大盛況に終わり、出演された辻井さんからは、「今後もピアノフェスティバルを育てていき、世界でも有名なピアニストにも参加してもらえるような、世界に誇れるイベントにしたいと思っています」とコメントをいただきました。



辻井さんの公演



ボランティア活動の様子

社会

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、株主・投資家の皆様との建設的な対話を推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。また、積極的な情報開示に努めるとともに、対話によって得られた関心事項や意見について、IR担当部門が経営陣や取締役会に報告し、経営やIR活動に反映しています。

IRポリシー

当社グループはIRポリシーに基づき、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様と建設的な対話を推進しています。

また、関連部署が連携し、適時かつ適切な情報開示を行う体制を整えています。

東京証券取引所の適時開示規則に該当する情報はもちろん、同規則に該当しない場合でも、投資判断に影響を与えると考えられる情報について積極的に開示します。

なお、フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守し、公平で迅速な情報開示に努めています。

参考 IRポリシー
→<https://www.ybhd.co.jp/ir/ir-policy/>

実施状況

	2024年度実績	主な対応者	参加者の概要
決算説明会	2回	代表取締役社長 IR担当取締役	国内外の機関投資家等58社 ファンドマネージャー、アナリスト等
個別IRミーティング	73回	IR担当取締役 IR担当部門	国内外の機関投資家等98社 ファンドマネージャー、アナリスト等

対話の主なテーマや株主・投資家等の関心事項

テーマ	関心事項
業績	基幹事業の受注や損益の状況
中期経営計画	中長期の事業環境、事業戦略、成長戦略 経営基盤戦略、キャピタルアロケーション
株主還元	配当方針（累進配当）や自己株式取得についての考え方
市場評価	PBR改善に向けた取り組み
その他	政策保有株式の縮減状況、DXの取り組みやIT投資の成果

政策保有株式の保有状況

取引関係の維持・強化、業務提携関係の維持・発展を通じて、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合は、政策的に株式を保有しています。一方で保有先企業との対話等を踏まえて、政策保有株式の縮減に努めます。

毎年取締役会で個別銘柄ごとに、保有の必要性、投資効率その他保有に伴う便益、リスクを総合的に勘案し、売却の可能性も含め、その保有の適否等について検討しています。

なお、政策保有株式比率は2024年度末時点で連結純資産の10%未満となっております。

政策保有株式の銘柄数および貸借対照表計上額

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
銘柄数（上場）	42	39	35	30	22
計上額（百万円）	16,342	13,589	11,855	13,955	9,976

ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

社内規程などによりステークホルダーの立場の尊重について規定

グループ内で定めた「企業行動憲章」において、株主・取引先・従業員その他のステークホルダーの立場の尊重について定めています。

環境保全活動、CSR活動などの実施

「企業行動憲章」に基づき、環境保護に配慮した現場施工など幅広い取り組みを行っております。

ステークホルダーに対する情報提供に係る方針などの策定

社内で決定した事実および発生した事実について、東京証券取引所の定める適時開示規則に基づき、積極的な情報提供を実施しております。